

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 国際計測器株式会社
 コード番号 7722 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 松本 繁
 (氏名) 松本 博司
 配当支払開始予定日

TEL 042-371-4211
 平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,503	△42.1	167	△83.5	89	△92.0	△31	—
21年3月期	9,504	△8.0	1,018	△58.0	1,110	△47.1	753	△39.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△2.24	—	△0.5	0.8	3.1
21年3月期	53.04	—	12.3	9.4	10.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 0百万円 21年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,937	5,772	52.6	410.30
21年3月期	11,201	5,906	52.6	414.99

(参考) 自己資本 22年3月期 5,750百万円 21年3月期 5,892百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,382	△344	△635	1,537
21年3月期	898	△328	△303	1,133

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18.00	—	12.00	30.00	425	56.6	6.9
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	140	—	2.4
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,000	48.8	630	—	600	—	360	—	25.69
通期	9,000	63.5	1,400	733.7	1,350	1,413.7	800	—	57.08

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績はさまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,200,000株 21年3月期 14,200,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 184,500株 21年3月期 900株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,894	△42.7	108	△80.4	11	△98.0	△20	—
21年3月期	6,794	△15.0	550	△73.2	590	△64.6	170	△82.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1.43	—
21年3月期	12.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	8,076	4,013	49.7	286.36
21年3月期	8,725	4,318	49.5	304.16

(参考) 自己資本 22年3月期 4,013百万円 21年3月期 4,318百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,700	35.7	350	1,113.8	590	—	440	—	31.39
通期	6,700	72.0	1,100	916.3	1,320	—	840	—	59.93

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績はさまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益又は 当期純損失 (△)
当連結会計年度	5,503 百万円	167 百万円	89 百万円	△31 百万円
前連結会計年度	9,504 百万円	1,018 百万円	1,110 百万円	753 百万円
伸長率	△42.1%	△83.5%	△92.0%	—%

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の金融危機以降、世界的に景気低迷が長期化するなか、下半期にかけて政府の経済対策効果等により一部に需要回復の動きが見られましたが、厳しい雇用情勢・所得環境やデフレ基調の継続を背景として本格的な景気回復には至りませんでした。

当社の主力取引先である自動車・タイヤメーカーの設備投資は中国・韓国・東南アジア地区において、下半期に新規設備投資が開始されるなど改善の兆しが見られました。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資は、燃料電池など環境に配慮した研究開発分野に集中しており研究開発予算全体も見直しや執行停止が行われるなど縮小傾向で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは将来の成長戦略製品として位置付け、本格的に事業展開を行っている電気サーボモータ式振動試験機をシリーズ化して積極的に営業展開を行ってまいりました。

当該試験機に関する営業活動は、自動車関連メーカーに加え、鉄道・流通・食品・家電関連メーカー等の研究開発部門を対象を広げることで景気低迷による業績への影響を軽減すべく展開いたしました。また、バランシングマシンを中心とする既存製品につきましては、下半期に入り中国・韓国のタイヤメーカーにおいて生産量の増加に対応するための生産ライン向けタイヤ試験機の受注を獲得し、期末受注残高が前期比78.5%増の53億2千2百万円となりました。

連結売上高につきましては、55億3百万円(前連結会計年度比42.1%減)となりました。これは、自動車メーカーの設備投資が縮小している影響により上半期の受注高が予想以上に低く推移したことや期末に大型製品の納期が集中したことにより中国・東南アジア向けタイヤ関連試験機の出荷が次期にずれ込んだこと及び対米ドルや韓国ウォンについても想定を上回る円高で推移した影響などにより連結売上が減少したことによるものであります。

連結営業利益につきましては、コストダウンや子会社の人員削減、グループ全体の販売費及び一般管理費の削減等の努力をした結果、一定の成果を上げたものの、売上の大幅な減少による影響を吸収できず、1億6千7百万円(前連結会計年度比83.5%減)となりました。

連結経常利益につきましても上記の理由や、当社グループの海外取引における主たる決済通貨である米ドルの為替相場の変動により為替差損を計上したことなどにより8千9百万円(前連結会計年度比92.0%減)となりました。

連結純損失につきましては、上記の理由に加えて、繰延税金資産の取崩しにより税負担が増加したことにより、3千1百万円(前連結会計年度は7億5千3百万円の利益)となりました。

これを所在地別で見ますと、国内につきましては、国内はもとより中国をはじめタイ・インドなど、アジアのタイヤ・自動車業界向けに既存製品を中心として営業展開し、さらに電気サーボモータ式振動試験機の営業活動にも注力しましたが、受注の回復が下半期以降となりました。その結果、売上高は48億2千9百万円(前連結会計年度比43.0%減)、営業利益は2億2千0百万円(前連結会計年度比75.2%減)となりました。

米国につきましては、前期に引き続き大手自動車メーカー3社の設備投資予算縮小の影響を受け大幅な受注減少となりました。この状況を打開するため新規の電気サーボモータ式振動試験機を現地工場にデモ機として設置し、包装貨物用評価試験装置として営業展開を行っておりますが、受注を獲得するまでには至りませんでした。

その結果、売上高は4億4百万円（前連結会計年度比56.4%減）、営業利益は1千0百万円（前連結会計年度比61.0%減）となりました。

韓国につきましては、大手自動車メーカーの設備投資予算が下半期以降回復してきましたが、納期は次期以降となっており、今期の業績に寄与するには至りませんでした。その結果、売上高は5億2千5百万円（前連結会計年度比49.3%減）、営業利益は2千9百万円（前連結会計年度比81.9%減）となりました。

中国につきましては、台湾系タイヤメーカーよりバイク用タイヤ試験機を受注し、現地連結子会社での製作を行いました。今後も現地での生産を増強し現地ユーザーへの積極的な展開を行う予定であります。当期は、既存製品のバランシングマシンやシャフト矯正機につきまして、現地のメーカーとの競合により厳しい環境となりました。その結果、売上高は3億4百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業損失は1千8百万円（前連結会計年度は4千5百万円の損失）となりました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高		営業利益又は営業損失(△)	
	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度
日本	4,829	8,470	220	888
米国	404	925	10	28
韓国	525	1,035	29	163
中国	304	284	△18	△45
その他	68	67	14	15
小計	6,132	10,784	257	1,050
消去	△628	△1,280	△89	△31
連結	5,503	9,504	167	1,018

・次期の見通し

当社グループは、当連結会計年度において前連結会計年度より継続している完成車メーカーの大幅な減産による新規設備投資の見直しの影響を考慮し、既存事業の主力製品であるタイヤ関連試験機のコストダウン・精度向上などに取組んでまいりました。又、今後の主力戦略製品として位置付けている電気サーボモータ方式各種振動試験機についても営業の裾野を広げ自動車業界だけではなく、鉄道・食品・家電・事務機器メーカー等の研究開発部門に積極的な拡販活動を行ってまいりました。

国内完成車メーカーの設備投資が燃料電池自動車等、環境に配慮した研究開発分野に集中している中で同分野向けの試験装置のニーズを的確に把握して製品開発を行ってまいりました。

また、全国の都道府県に設置されている地震発生時の初期防災システムの一環である震度情報ネットワークシステムの更新計画が今年度発表されましたが、政権交代の影響などにより大半の自治体の入札が来年度に持ち越されました。

次期以降、当社グループは変化の激しい国内外の経済・業界動向を見極めながら、より一層ユーザーのニーズに合わせた新製品を開発・提供し、他社との差別化を図り、また海外連結子会社への委託や現地生産を推進し、コストダウンに努めてまいります。

このような環境下において、当期末受注残高53億2千2百万円と約7.1ヶ月の生産量を繰り越していることより、次期の連結売上高は90億円（当連結会計年度比63.5%増）、連結営業利益は14億円（当連結会計年度比733.7%増）、連結経常利益は13億5千万円（当連結会計年度比1,413.7%増）連結当期純利益は8億円（当連結会計年度は3千1百万円の損失）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により13億8千2百万円増加し、投資活動により3億4千4百万円減少し、財務活動により6億3千5百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ4億4百万円増加し、15億3千7百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、13億8千2百万円の収入（前連結会計年度比4億8千4百万円の収入増加）となりました。これは、下期以降の受注回復によりたな卸資産が1億7千7百万円増加したことや法人税等を2億6百万円支払ったものの、売上債権の回収により13億4千8百万円増加したことや前受金が2億3千7百万円増加したことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千4百万円の支出超過（前連結会計年度比1千5百万円の支出増加）となりました。これは定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が5億9千9百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が8億1千0百万円あったことや役員及び従業員を対象とした保険積立金の積立による支出が1億9千8百万円あったことなどによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、6億3千5百万円の支出超過（前連結会計年度比3億3千1百万円の支出増加）となりました。これは長期の運転資金調達のため長期借入れによる収入が7億0百万円あったものの、短期借入金純額で5億8千4百万円減少したこと、約定による返済のために長期借入金を4億1千1百万円返済したことや前期末配当を実施したことにより1億7千1百万円支払ったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	51.1%	52.6%	52.6%
時価ベースの自己資本比率(%)	116.6%	38.3%	67.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	352.8%	336.7%	196.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.9倍	20.1倍	32.6倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で、株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化、及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。

この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

配当金については、この方針のもと、当期末配当については、1株当たり10円を予定しております。その結果、年間配当額では通期で前期に比べて20円減配の1株当たり10円となります。

次期については、通期で1株当たり30円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

①事業内容について

当社グループは、モーターの回転子や、エンジンあるいはタイヤのように高速で回転する回転体のバランスを計測し、修正まで行うダイナミックバランシングマシンの製造を主たる事業としております。特にタイヤ業界において、安全性、品質向上へのニーズの高まりとともに主要試験項目であるバランス及びユニフォーミティ（均一性）試験の精度向上が要求されてまいりました。当社グループは、この2つの試験を同時に行うことができる複合機（UBマシン）を開発し、タイヤ関連試験機の中で戦略製品として位置づけ、積極的に拡販してまいりました。その結果、タイヤ関連試験機の連結売上における割合は、前連結会計年度においては自動車メーカーの減産による影響を受け、42.4%（東伸工業株式会社を除いた比率）と減少しましたが、当期は50%を超えており、当期末受注残高の割合も60%を超える状況にあります。このように、タイヤ関連試験機に対する依存度は依然として高い状況にあり、今後の当社グループの経営成績はタイヤ業界・自動車業界等の設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

②海外売上高について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、「セグメント情報 海外売上高」に記載のとおり、前連結会計年度44.8%、当連結会計年度56.5%と高い比率となっております。家電用モーターなどの中国あるいは東南アジアへの生産移管、世界的な市場を視野に入れた自動車・タイヤ業界の海外への進出、さらに中国の自動車産業の躍進に見られる現地ユーザーの台頭により海外への売上高比率は、今後も高い水準で推移すると予想されます。

したがって、今後の当社グループ経営成績は、主要な海外売上先である米州、中国及びアジアの経済情勢、市場動向により影響を受ける可能性があります。

③為替相場の変動による影響について

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は上記の「(2)海外売上高について」に記載のとおりであります。当社の売上高における米ドル建て売上は前事業年度、13,837千ドル(14億2千0百万円)、当事業年度は18,026千ドル(16億8千9百万円)と増加しており、依然大きな割合になっており、為替相場の変動の影響を受けやすい状況であります。なお、為替変動の影響により前連結会計年度は6千7百万円の為替差益、当連結会計年度は6千1百万円の為替差損が発生しております。

今後とも、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で為替予約等の対策を講じてまいりますが、影響をすべて排除することは難しく、当社グループの経営成績に少なからず影響を与える可能性があります。

④海外展開による影響について

当社グループは海外では主に中国・東南アジア、韓国、米国で事業展開しており、それぞれの地域における経済・政治・社会情勢の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、各国の法令・規則等の各種規則に従って事業を行っておりますが、予期せぬ変更や新たな適用により影響を受ける可能性があります。

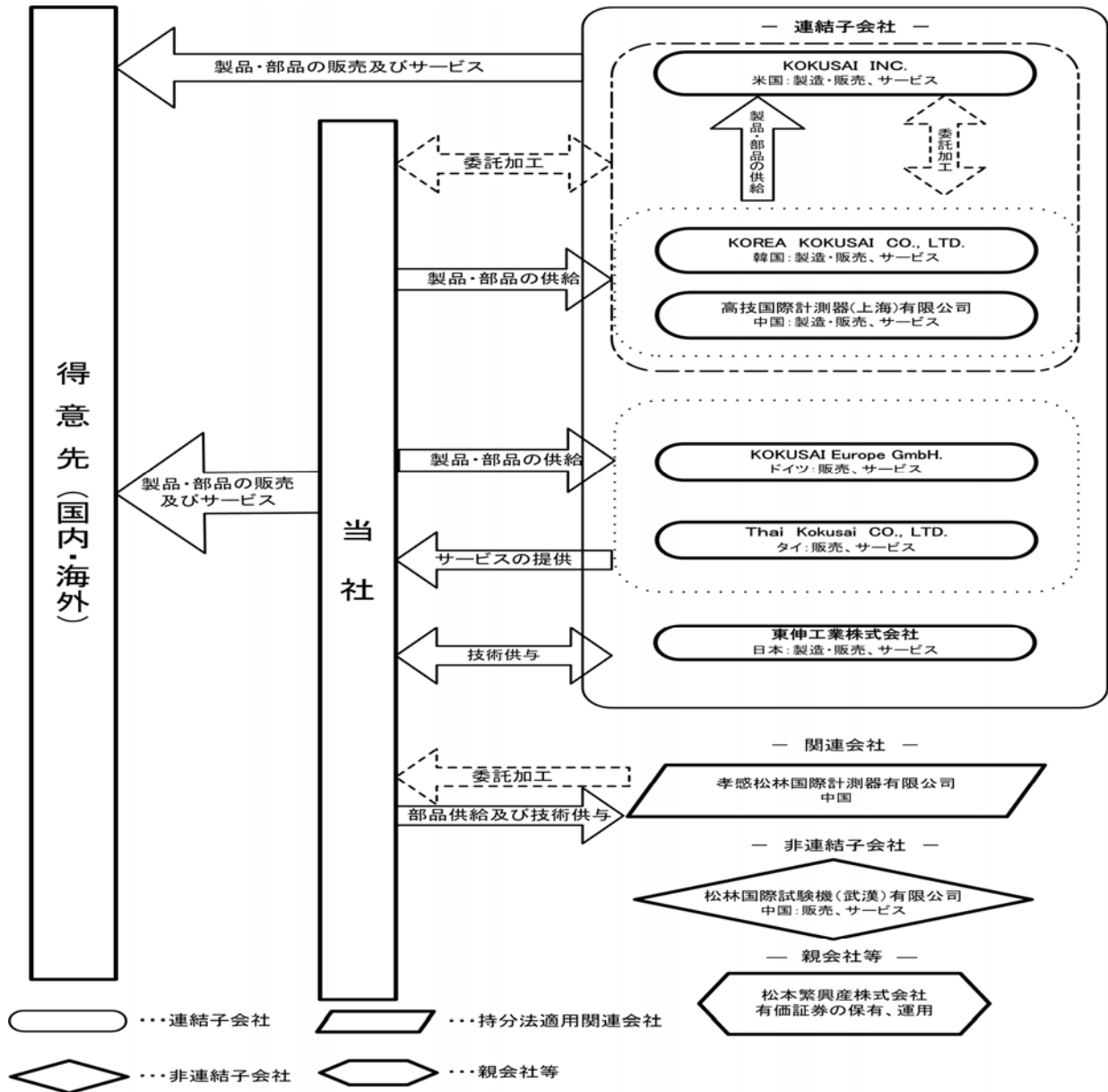
⑤ストックオプションによる影響について

当社は、当社及び連結子会社の取締役や役職者等の業績向上に対する貢献意識や士気を一層高めることを目的として、ストックオプション(新株予約権)を発行しております。これは、旧商法に基づき対象となる取締役や役職者等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものとして、定時株主総会において決議されたものであります。これらの新株予約権が行使された場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービスを主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に顧客の要請に応じて、その時代に即した新しい価値の創造に努める」を基本理念としており、国内だけでなくグローバルな市場において「利益を伴う成長」を達成し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。当社グループは、振動計測技術をベーステクノロジーとして、主にバランスングマシンなど、回転機器を対象とした試験・計測装置を製造販売しており、自動車・家電製品・デジタル機器などに搭載されている回転機器（モーター、ハードディスク、タイヤなど）の品質向上を通じて社会に貢献することを目標として研究開発を行っております。

今後とも「技術開発型企業」として、市場ニーズをいち早くキャッチできる営業体制の強化と、最先端技術の製品開発を可能とする技術スタッフの育成に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とした経営活動を実施してまいります。なお、具体的数値に関しましては「(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、投資効率の高い経営を図るため、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とするバランスのとれた5ヶ年経営計画を昨年度より策定し実施しておりますが、景気動向等を考慮し、計画を修正しております。平成27年3月期の目標は、売上高130億円、経常利益30億円、経常利益率20%以上、自己資本利益率20%以上を目指してまいります。

上記の計画を達成するために、以下の5項目を主な経営戦略として掲げ、中期5ヶ年経営計画の実現に向けて諸施策を講じて行く所存であります。

- ①人材・技術への投資による積極的な研究開発活動の実施
- ②海外市場への積極的な進出による世界シェアの拡大
- ③日本・韓国・米国・中国の各連結子会社工場における生産体制の確立（コストダウン戦略）
- ④戦略製品としてのタイヤユニフォーミティ/バランス複合試験機（UBマシン）の世界的な拡販体制の確立
- ⑤今後の新製品の柱となる電気サーボ加振システムを採用した各種試験装置の研究開発及び拡販体制の確立

また、長期的には日本・アジアはもちろんのこと、米国・ヨーロッパ圏においてもKOKUSAIブランドがバランスングマシンを中心とした専門計測・試験機器メーカーとして認知されるべく万全の体制を整えて行く所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も、当社グループの主力ユーザーである自動車・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が続くことが予想されます。これにより現地競合メーカーとの価格競争が激化し、価格低下圧力が強まることから、当社グループの主力製品であるバランスングマシンを中心とした計測試験機器も、その影響を受けることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

①生産体制

国内3工場及び韓国、中国、米国の各連結子会社での現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門をさらに強化してまいります。

②財務戦略

財務面におきましては、海外売上は当連結会計年度においては減少しておりますが、当社グループの主要ユーザーは中国・東南アジアの中堅メーカーが多く、今後、海外ユーザーとの取引は再び増加する可能性は高いものと考えられることから外貨建債権が増加することも予想されます。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力致します。

③研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、特に現場担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。

既存事業の主力製品であるタイヤ関連試験機につきましては、設計変更によるコストダウンを始め、精度向上を目指した研究開発を今後も継続して行ってまいります。

また、今後の主力戦略製品として位置付けているサーボモータ方式各種振動試験機につきましては、同業他社が製造している従来の油圧システムと比較して安全面・メンテナンス面・環境面に於いて非常にすぐれた機能を備えているとの高い評価を得ており、この数年間にわたり独自の研究開発を行い、自動車部品や家電製品等の各種耐久・疲労・振動試験機として10数種類の製品を完成しシリーズ化しております。

今後は、次世代の電気自動車に関連した試験システムや鉄道関連では高速鉄道車両に関連した各種耐久試験機等にも裾野を広げて研究開発を推進してまいります。

④人材育成

今後予想される製品の価格低下圧力や生産増加・品質向上に対応するため、海外連結子会社における生産能力や現地ユーザーへの対応能力をより一層高める必要があり、それに対応するエンジニアの育成を重要な課題と位置付けております。具体的な施策としては当社グループの従業員などに対する本社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行いグループ全体として人材育成に取り組む所存であります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,954,310	2,786,749
受取手形及び売掛金	3,315,896	2,005,275
有価証券	99,073	—
商品及び製品	206,486	229,393
仕掛品	691,804	830,948
原材料及び貯蔵品	383,174	414,784
繰延税金資産	115,135	102,146
その他	85,553	177,491
貸倒引当金	△9,992	△6,826
流動資産合計	6,841,442	6,539,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,579,308	1,593,946
機械装置及び運搬具	185,054	174,567
土地	1,669,151	1,674,196
その他	177,213	180,609
減価償却累計額	△957,171	△1,028,337
有形固定資産合計	2,653,556	2,594,981
無形固定資産		
のれん	246,969	176,406
その他	71,383	64,596
無形固定資産合計	318,352	241,003
投資その他の資産		
投資有価証券	72,487	137,727
長期貸付金	35,260	40,430
繰延税金資産	21,976	358
保険積立金	1,123,160	1,219,029
その他	208,677	187,692
貸倒引当金	△73,911	△23,202
投資その他の資産合計	1,387,649	1,562,035
固定資産合計	4,359,559	4,398,019
資産合計	11,201,001	10,937,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,196,576	1,287,701
短期借入金	1,667,000	1,083,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	341,420	465,055
未払法人税等	147,452	37,183
賞与引当金	81,302	56,380
製品保証引当金	123,447	93,378
前受金	164,576	414,438
その他	180,118	136,930
流動負債合計	3,921,894	3,574,068
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	896,345	1,061,290
繰延税金負債	76,772	158,765
退職給付引当金	171,322	155,712
役員退職慰労引当金	127,802	115,156
固定負債合計	1,372,242	1,590,924
負債合計	5,294,136	5,164,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	4,616,468	4,414,582
自己株式	△2,044	△150,917
株主資本合計	6,573,924	6,223,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,791	35,840
為替換算調整勘定	△683,271	△508,410
評価・換算差額等合計	△681,479	△472,570
少数株主持分	14,419	22,395
純資産合計	5,906,864	5,772,989
負債純資産合計	11,201,001	10,937,982

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,504,029	5,503,706
売上原価	6,163,572	3,462,840
売上総利益	3,340,456	2,040,866
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	117,123	93,579
貸倒引当金繰入額	18,961	—
役員報酬	193,920	106,100
給料手当及び賞与	542,167	469,734
賞与引当金繰入額	24,113	19,895
退職給付費用	2,543	15,646
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	8,667
運賃	201,535	131,178
減価償却費	41,898	35,268
研究開発費	52,151	107,971
その他	1,119,573	884,891
販売費及び一般管理費合計	2,321,988	1,872,933
営業利益	1,018,467	167,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,986	45,049
持分法による投資利益	12	231
為替差益	67,712	—
受取事務手数料	6,475	5,906
保険解約返戻金	50,525	9,281
その他	20,580	13,674
営業外収益合計	201,293	74,144
営業外費用		
支払利息	52,282	38,455
売上債権売却損	14,969	14,065
支払保証料	448	363
支払手数料	22,125	15,742
為替差損	—	61,007
保険解約損	—	18,231
有価証券償還損	15,220	—
その他	4,671	5,022
営業外費用合計	109,717	152,889
経常利益	1,110,043	89,187
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	50,226
特別利益合計	—	50,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	486	534
固定資産売却損	275	384
投資有価証券評価損	53,075	—
ゴルフ会員権評価損	6,150	—
特別損失合計	59,987	919
税金等調整前当期純利益	1,050,056	138,494
法人税、住民税及び事業税	368,758	53,630
過年度法人税等	—	14,564
法人税等調整額	△76,586	94,490
法人税等合計	292,171	162,685
少数株主利益	4,759	7,306
当期純利益又は当期純損失 (△)	753,125	△31,497

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
前期末残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
前期末残高	4,544,902	4,616,468
当期変動額		
剰余金の配当	△681,558	△170,389
当期純利益又は当期純損失(△)	753,125	△31,497
当期変動額合計	71,566	△201,886
当期末残高	4,616,468	4,414,582
自己株式		
前期末残高	△1,978	△2,044
当期変動額		
自己株式の取得	△65	△148,873
当期変動額合計	△65	△148,873
当期末残高	△2,044	△150,917
株主資本合計		
前期末残高	6,502,423	6,573,924
当期変動額		
剰余金の配当	△681,558	△170,389
当期純利益又は当期純損失(△)	753,125	△31,497
自己株式の取得	△65	△148,873
当期変動額合計	71,501	△350,759
当期末残高	6,573,924	6,223,164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,070	1,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,862	34,048
当期変動額合計	9,862	34,048
当期末残高	1,791	35,840
為替換算調整勘定		
前期末残高	△144,205	△683,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△539,065	174,860
当期変動額合計	△539,065	174,860
当期末残高	△683,271	△508,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△152,276	△681,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△529,202	208,909
当期変動額合計	△529,202	208,909
当期末残高	△681,479	△472,570
少数株主持分		
前期末残高	12,640	14,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,779	7,975
当期変動額合計	1,779	7,975
当期末残高	14,419	22,395
純資産合計		
前期末残高	6,362,787	5,906,864
当期変動額		
剰余金の配当	△681,558	△170,389
当期純利益又は当期純損失 (△)	753,125	△31,497
自己株式の取得	△65	△148,873
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△527,423	216,884
当期変動額合計	△455,922	△133,875
当期末残高	5,906,864	5,772,989

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,050,056	138,494
減価償却費	106,287	91,322
のれん償却額	70,562	70,562
持分法による投資損益(△は益)	△12	△231
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,059	△56,397
賞与引当金の増減額(△は減少)	△39,931	△25,545
製品保証引当金の増減額(△は減少)	61,565	△30,228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49,434	△16,467
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△75,000	△12,646
受取利息及び受取配当金	△55,986	△45,049
支払利息	52,282	38,455
為替差損益(△は益)	△22,930	15,863
売上債権の増減額(△は増加)	601,765	1,348,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	281,837	△177,219
仕入債務の増減額(△は減少)	△652,834	82,988
前受金の増減額(△は減少)	△33,095	237,921
その他	56,603	△77,514
小計	1,369,795	1,582,843
利息及び配当金の受取額	51,960	39,037
利息の支払額	△44,640	△42,397
保険金の受取額	50,525	9,281
法人税等の支払額	△529,313	△206,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	898,327	1,382,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△704,642	△810,171
定期預金の払戻による収入	516,680	599,820
有形固定資産の取得による支出	△48,415	△9,446
無形固定資産の取得による支出	△13,880	△230
貸付けによる支出	△4,850	△10,480
貸付金の回収による収入	5,150	5,310
保険積立金の積立による支出	△202,699	△198,486
その他	124,178	79,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,480	△344,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△264,000	△584,000
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△339,018	△411,420
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△65	△148,873
配当金の支払額	△680,779	△171,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△303,862	△635,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,707	1,389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	217,276	404,196
現金及び現金同等物の期首残高	915,900	1,133,177
現金及び現金同等物の期末残高	1,133,177	1,537,374

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 KOKUSAI INC. KOREA KOKUSAI CO., LTD. KOKUSAI Europe GmbH. 高技国際計測器(上海)有限公司 Thai Kokusai CO., LTD. 東伸工業株式会社 東伸高压技研株式会社</p> <p>連結子会社であった上海松雲国際計測器有限公司は、当連結会計年度において清算が完了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 KOKUSAI INC. KOREA KOKUSAI CO., LTD. KOKUSAI Europe GmbH. 高技国際計測器(上海)有限公司 Thai Kokusai CO., LTD. 東伸工業株式会社</p> <p>連結子会社であった東伸高压技研株式会社は、当連結会計年度において清算が完了したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 松林国際試験機(武漢)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模及び本格的な営業活動を行っておらず、総資産及び当期純損益等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 孝感松林国際計測器有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 松林国際試験機(武漢)有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及びThai Kokusai CO., LTD. の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO., LTD. 及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日、東伸高压技研株式会社の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で、東伸高压技研株式会社については12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において東伸工業株式会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、15ヵ月決算となっております。</p>	<p>連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司及びThai Kokusai CO., LTD. の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO., LTD. 及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 …主として個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>b 原材料 …主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>c 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法</p> <p>②有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産</p> <p>a 製品・仕掛品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>②有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>③デリバティブ …時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） …主として定率法 ただし、当社及び一部連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～40年 機械装置及び運搬具 3年～12年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。また、米国子会社は、確定拠出型制度を設けております。</p>	<p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、5年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ354,950千円、833,752千円、421,581千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,646千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで「手形売却損」、「売上債権譲渡損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上債権売却損」として合算して表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「手形売却損」は17,457千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は486千円であります。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は120千円であります。</p>	<p>—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「保険解約損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約損」は2,063千円であります。</p> <p>—</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>*1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>1) 現金及び預金</td> <td>343,426千円</td> </tr> <tr> <td>2) 建物及び構築物</td> <td>597,994千円</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td>943,253千円</td> </tr> <tr> <td>4) 投資有価証券</td> <td>7,144千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,891,819千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>1) 短期借入金</td> <td>467,000千円</td> </tr> <tr> <td>2) 1年内返済予定の長期借入金</td> <td>125,545千円</td> </tr> <tr> <td>3) 長期借入金</td> <td>190,970千円</td> </tr> <tr> <td>4) 前受金</td> <td>6,976千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>790,491千円</td> </tr> </table> <p>*2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,052千円</p>	1) 現金及び預金	343,426千円	2) 建物及び構築物	597,994千円	3) 土地	943,253千円	4) 投資有価証券	7,144千円	合計	1,891,819千円	1) 短期借入金	467,000千円	2) 1年内返済予定の長期借入金	125,545千円	3) 長期借入金	190,970千円	4) 前受金	6,976千円	合計	790,491千円	<p>*1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>1) 現金及び預金</td> <td>344,637千円</td> </tr> <tr> <td>2) 建物及び構築物</td> <td>586,847千円</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td>947,914千円</td> </tr> <tr> <td>4) 投資有価証券</td> <td>7,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,886,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr> <td>1) 短期借入金</td> <td>383,000千円</td> </tr> <tr> <td>2) 1年内返済予定の長期借入金</td> <td>119,680千円</td> </tr> <tr> <td>3) 長期借入金</td> <td>71,290千円</td> </tr> <tr> <td>4) 前受金</td> <td>59,511千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>633,481千円</td> </tr> </table> <p>*2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,785千円</p>	1) 現金及び預金	344,637千円	2) 建物及び構築物	586,847千円	3) 土地	947,914千円	4) 投資有価証券	7,030千円	合計	1,886,429千円	1) 短期借入金	383,000千円	2) 1年内返済予定の長期借入金	119,680千円	3) 長期借入金	71,290千円	4) 前受金	59,511千円	合計	633,481千円
1) 現金及び預金	343,426千円																																								
2) 建物及び構築物	597,994千円																																								
3) 土地	943,253千円																																								
4) 投資有価証券	7,144千円																																								
合計	1,891,819千円																																								
1) 短期借入金	467,000千円																																								
2) 1年内返済予定の長期借入金	125,545千円																																								
3) 長期借入金	190,970千円																																								
4) 前受金	6,976千円																																								
合計	790,491千円																																								
1) 現金及び預金	344,637千円																																								
2) 建物及び構築物	586,847千円																																								
3) 土地	947,914千円																																								
4) 投資有価証券	7,030千円																																								
合計	1,886,429千円																																								
1) 短期借入金	383,000千円																																								
2) 1年内返済予定の長期借入金	119,680千円																																								
3) 長期借入金	71,290千円																																								
4) 前受金	59,511千円																																								
合計	633,481千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>*1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">52,151千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>*2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>96千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>225千円</td> </tr> </table> <p>*3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>106千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>168千円</td> </tr> </table> <p>*4 売上原価に含まれている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: right;">176,185千円</p>	建物及び構築物	96千円	機械装置及び運搬具	163千円	工具、器具及び備品	225千円	機械装置及び運搬具	106千円	工具、器具及び備品	168千円	<p>*1 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">107,971千円</p> <p>なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>*2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>323千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>204千円</td> </tr> </table> <p>*3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>379千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5千円</td> </tr> </table> <p>*4 売上原価に含まれている通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="text-align: center;">—</p>	建物及び構築物	7千円	機械装置及び運搬具	323千円	工具、器具及び備品	204千円	機械装置及び運搬具	379千円	工具、器具及び備品	5千円
建物及び構築物	96千円																				
機械装置及び運搬具	163千円																				
工具、器具及び備品	225千円																				
機械装置及び運搬具	106千円																				
工具、器具及び備品	168千円																				
建物及び構築物	7千円																				
機械装置及び運搬具	323千円																				
工具、器具及び備品	204千円																				
機械装置及び運搬具	379千円																				
工具、器具及び備品	5千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	—	—	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	830	70	—	900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	425,975	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	255,583	18	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,389	12	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	14,200,000	—	—	14,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	900	183,600	—	184,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加 183,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	170,389	12	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,155	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)	*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 1,954,310	現金及び預金勘定 2,786,749
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金 Δ 920,206	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保差入定期預金 Δ 1,249,375
有価証券勘定 99,073	現金及び現金同等物 1,537,374
現金及び現金同等物 1,133,177	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (その他)	76,988	43,509	33,478	有形固定資産 (その他)	47,607	30,614	16,992
無形固定資産 (その他)	30,556	17,571	12,984	無形固定資産 (その他)	18,356	11,318	7,037
合計	107,544	61,081	46,463	合計	65,963	41,933	24,029
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内		20,053千円		1年内		11,875千円	
1年超		27,934千円		1年超		13,502千円	
計		47,988千円		計		25,378千円	
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		23,467千円		支払リース料		20,120千円	
減価償却費相当額		22,220千円		減価償却費相当額		18,906千円	
支払利息相当額		2,229千円		支払利息相当額		1,319千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		15,353千円		1年内		15,040千円	
1年超		62,140千円		1年超		48,156千円	
計		77,493千円		計		63,197千円	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,981	10,690	4,709
	(2) 債券	—	—	—
	小計	5,981	10,690	4,709
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,392	49,274	△118
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	473	469	△3
	小計	49,866	49,743	△122
合計		55,847	60,434	4,586

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について53,075千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の簿価に対する下落率が50%以上であり、かつ回復の見込みがない銘柄について減損処理しております。また、期末における時価の簿価に対する下落率が30%以上50%未満であるときには、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損処理しております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 外貨建MMF	99,073

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	54,683	116,662	61,979
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	473	615	141
	小計	55,157	117,278	62,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	810	663	△146
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	810	663	△146
合計		55,967	117,942	61,974

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

該当事項はありません。

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>①取引の内容 当社グループは、通貨オプション取引、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>②取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の正味残高の範囲内で通貨関連のデリバティブ取引を、また変動金利借入金の範囲内で金利関連のデリバティブ取引を利用することとしています。</p> <p>③取引の利用目的 当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、通貨オプション取引及び為替予約取引を行っております。 また、変動金利借入金に係る将来の金利水準の上昇リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っています。 当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。なお、一部連結子会社では資金運用目的の取引を行っております。</p> <p>④取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨オプション取引及び為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、また、金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 当社グループが利用する通貨関連のデリバティブ取引についての基本方針は各社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引結果については毎月各社の社長に報告しております。金利関連のデリバティブ取引については、取引の実行及び管理は各社の総務部が行っており、取引の都度、取引金額に応じて各社の取締役会または各社の社長の事前承認を受け実行しております。</p>	<p>①取引の内容 同左</p> <p>②取引に対する取組方針 同左</p> <p>③取引の利用目的 同左</p> <p>④取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）				当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の 取引	オプション 取引 売建 米ドル	343,910	294,780	331,460	43,763	232,600	139,560	41,794	41,794
	買建 米ドル	343,910	294,780	331,460	△22,361	232,600	139,560	△26,373	△26,373
合計		687,820	589,560	662,920	21,401	465,200	279,120	15,421	15,421

(注1) 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっています。

(注2) 通貨オプション料はゼロコストオプション取引でありオプション料は発生しておりません。

(注3) 上記における契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年3月31日）				当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の 取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	300,000	300,000	△4,644	△4,644	300,000	—	△1,727	△1,727
合計		300,000	300,000	△4,644	△4,644	300,000	—	△1,727	△1,727

(注1) 時価及び評価損益は、金融機関から提示された価額によっています。

(注2) 上記における契約額等(想定元本)は、取引相手先との実際の交換金額を表す数字ではないため、当社グループにおける市場リスク・信用リスクを測る指標ではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、当社ではこれに加えて確定給付企業年金制度(規約型)を設けております。また、米国子会社は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△307,094千円
年金資産残高	135,772千円
退職給付引当金	△171,322千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	17,102千円
退職給付費用合計	17,102千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、当社ではこれに加えて確定給付企業年金制度(規約型)を設けております。また、米国子会社は確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△313,852千円
年金資産残高	158,139千円
退職給付引当金	△155,712千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	45,041千円
退職給付費用合計	45,041千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金	貸倒引当金
29,308	7,270
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
84,249	94,030
賞与引当金	賞与引当金
32,896	22,364
未払事業税	未払事業税
10,143	4,288
製品保証引当金	製品保証引当金
50,459	39,584
退職給付引当金	退職給付引当金
71,402	64,825
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
52,002	46,856
その他	繰越欠損金
42,184	5,408
繰延税金資産小計	その他
372,647	28,203
評価性引当額	繰延税金資産小計
△158,616	312,832
繰延税金資産合計	評価性引当額
214,031	△147,207
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
子会社の留保利益	165,625
△69,264	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	子会社の留保利益
△1,908	△114,906
子会社資産の評価差額	その他有価証券評価差額金
△71,996	△25,277
その他	子会社資産の評価差額
△10,521	△71,996
繰延税金負債合計	その他
△153,691	△9,706
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
60,339	△221,886
	繰延税金負債の純額
	△56,261
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.0	15.9
子会社との実効税率差異による影響	子会社との実効税率差異による影響
△2.4	△6.7
子会社留保金にかかる税効果	連結修正による影響
△11.9	9.9
子会社清算に伴う連結上の調整	過年度法人税等
△2.9	12.4
のれん償却額	子会社留保金にかかる税効果
6.7	33.0
評価性引当額	のれん償却額
△2.6	20.7
その他	評価性引当額
△1.8	△8.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
27.8	△0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	117.5

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における当社及び連結子会社の事業は、計測器の製造、販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	8,013,006	885,606	445,392	141,994	18,029	9,504,029	—	9,504,029
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	457,463	40,361	590,410	142,939	48,977	1,280,152	(1,280,152)	—
計	8,470,469	925,967	1,035,803	284,934	67,006	10,784,181	(1,280,152)	9,504,029
営業費用	7,581,697	897,872	872,696	330,618	51,269	9,734,155	(1,248,594)	8,485,561
営業利益又は 営業損失(△)	888,772	28,095	163,106	△45,684	15,736	1,050,026	(31,558)	1,018,467
II 資産	9,568,771	487,404	1,162,538	378,948	38,510	11,636,173	(435,172)	11,201,001

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

(注3) 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	72,487千円	長期投資資金(投資有価証券)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対 する売上高	4,569,694	397,168	320,406	199,669	16,768	5,503,706	—	5,503,706
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	259,864	6,966	205,011	104,959	52,149	628,951	(628,951)	—
計	4,829,559	404,135	525,417	304,628	68,917	6,132,658	(628,951)	5,503,706
営業費用	4,609,208	393,164	495,878	322,826	54,473	5,875,550	(539,776)	5,335,774
営業利益又は 営業損失(△)	220,350	10,970	29,539	△18,197	14,444	257,107	(89,174)	167,932
II 資産	8,578,231	471,000	1,598,628	414,826	48,932	11,111,619	(173,637)	10,937,982

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 営業費用はすべて関連するセグメントに配賦しております。

(注3) 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	137,727千円	長期投資資金(投資有価証券)

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州 (千円)	中国 (千円)	アジア (中国を除く) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	862,362	1,715,734	1,586,070	89,680	4,253,848
II 連結売上高	—	—	—	—	9,504,029
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合	9.1%	18.1%	16.7%	0.9%	44.8%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

① 米州……………米国、アルゼンチン

② アジア(中国を除く)……………韓国、タイ、インド、インドネシア

③ その他……………ポーランド

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州 (千円)	中国 (千円)	アジア (中国を除く) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
I 海外売上高	307,611	1,176,291	1,527,352	100,800	3,112,055
II 連結売上高	—	—	—	—	5,503,706
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合	5.6%	21.4%	27.8%	1.8%	56.5%

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

① 米州……………米国、ブラジル

② アジア(中国を除く)……………韓国、タイ、インドネシア、インド

③ その他……………トルコ

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	414円99銭	1株当たり純資産額	410円30銭
1株当たり当期純利益	53円04銭	1株当たり当期純損失	2円24銭
当連結会計年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	753,125	△31,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	753,125	△31,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,199	14,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権150個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権300個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	生産高(千円)	構成比(%)	生産高(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
バランスिंगマシン	5,590,208	58.7	3,247,059	59.1	△2,343,149	△41.9
シャフト歪自動矯正機	731,969	7.7	229,851	4.2	△502,118	△68.6
その他	3,203,908	33.6	2,012,770	36.7	△1,191,138	△37.2
合 計	9,526,085	100.0	5,489,680	100.0	△4,036,405	△42.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

①受注高

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	受注高(千円)	構成比(%)	受注高(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
バランスिंगマシン	3,853,821	54.4	5,514,788	65.2	1,660,966	43.1
シャフト歪自動矯正機	458,024	6.5	501,659	5.9	43,635	9.5
その他	2,773,450	39.1	2,449,326	28.9	△324,124	△11.7
合 計	7,085,296	100.0	8,465,774	100.0	1,380,477	19.5

- (注) 1 金額は、受注価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注残高

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		増減	
	受注残高(千円)	構成比(%)	受注残高(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
バランスिंगマシン	2,254,986	75.6	3,952,494	74.3	1,697,507	75.3
シャフト歪自動矯正機	174,820	5.9	384,943	7.2	210,122	120.2
その他	551,588	18.5	984,623	18.5	433,034	78.5
合 計	2,981,396	100.0	5,322,060	100.0	2,340,664	78.5

- (注) 1 金額は、受注価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減	
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
バランスिंगマシン	5,556,088	58.4	3,262,583	59.3	△2,293,504	△41.3
シャフト歪自動矯正機	728,756	7.7	229,852	4.2	△498,904	△68.5
その他	3,219,184	33.9	2,011,271	36.5	△1,207,913	△37.5
合 計	9,504,029	100.0	5,503,706	100.0	△4,000,322	△42.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 主要な相手先別の販売実績等については、当該割合が10%以下のため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,799	1,234,285
受取手形	371,110	245,188
売掛金	1,947,757	1,129,946
有価証券	99,073	—
商品及び製品	175,450	218,096
仕掛品	480,245	534,192
原材料及び貯蔵品	295,482	309,072
前払費用	13,600	12,035
繰延税金資産	90,788	78,596
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	67,680	67,680
その他	6,824	49,485
貸倒引当金	△250	△270
流動資産合計	4,556,561	3,878,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,195,387	1,195,387
減価償却累計額	△487,637	△527,350
建物(純額)	707,749	668,037
構築物	27,555	27,555
減価償却累計額	△16,762	△18,997
構築物(純額)	10,792	8,557
機械及び装置	22,890	22,890
減価償却累計額	△20,915	△21,324
機械及び装置(純額)	1,975	1,566
車両運搬具	63,147	60,836
減価償却累計額	△49,603	△51,408
車両運搬具(純額)	13,544	9,427
工具、器具及び備品	47,479	47,197
減価償却累計額	△36,920	△40,731
工具、器具及び備品(純額)	10,559	6,466
土地	1,212,275	1,212,275
有形固定資産合計	1,956,897	1,906,331
無形固定資産		
借地権	34,725	34,725
ソフトウェア	10,118	7,258
その他	2,346	2,346
無形固定資産合計	47,190	44,330
投資その他の資産		
投資有価証券	59,727	117,278
関係会社株式	595,393	602,711
従業員に対する長期貸付金	35,260	40,430
関係会社長期貸付金	236,800	169,120
繰延税金資産	91,954	23,116
長期預金	—	11,000
保険積立金	1,123,160	1,219,029
その他	82,952	71,881
貸倒引当金	△60,478	△7,347
投資その他の資産合計	2,164,771	2,247,220
固定資産合計	4,168,859	4,197,882
資産合計	8,725,420	8,076,191

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,838	114,657
買掛金	897,969	918,266
短期借入金	1,522,000	950,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	271,305	388,220
未払金	72,271	58,684
未払費用	49,282	40,855
未払法人税等	108,937	6,992
前受金	77,801	91,767
預り金	16,726	13,077
賞与引当金	70,630	45,989
製品保証引当金	113,338	86,205
その他	4,173	3,017
流動負債合計	3,285,274	2,717,733
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	790,730	1,032,510
退職給付引当金	102,875	97,325
役員退職慰労引当金	127,802	115,156
固定負債合計	1,121,407	1,344,991
負債合計	4,406,682	4,062,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
資本準備金	936,400	936,400
資本剰余金合計	936,400	936,400
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,325,650	2,135,189
利益剰余金合計	2,358,500	2,168,039
自己株式	△2,044	△150,917
株主資本合計	4,315,955	3,976,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,781	36,843
評価・換算差額等合計	2,781	36,843
純資産合計	4,318,737	4,013,466
負債純資産合計	8,725,420	8,076,191

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	6,794,224	3,894,568
売上原価		
製品期首たな卸高	301,064	175,450
当期製品製造原価	4,386,583	2,447,691
合計	4,687,647	2,623,142
製品期末たな卸高	175,450	218,096
売上原価合計	4,512,197	2,405,045
売上総利益	2,282,027	1,489,523
販売費及び一般管理費		
販売手数料	133,997	131,335
運賃	158,813	96,514
製品保証費	141,101	82,276
製品保証引当金繰入額	113,338	86,205
貸倒引当金繰入額	27,122	—
役員報酬	193,920	106,100
給料及び手当	245,027	244,220
賞与	21,595	9,869
賞与引当金繰入額	22,255	18,015
退職給付費用	△8,224	6,100
役員退職慰労引当金繰入額	8,000	8,667
旅費及び交通費	88,665	63,772
減価償却費	19,102	15,101
研究開発費	48,067	107,555
支払手数料	137,190	116,962
その他	381,201	288,596
販売費及び一般管理費合計	1,731,174	1,381,292
営業利益	550,853	108,230
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,082	9,080
有価証券売却益	—	889
受取事務手数料	6,475	5,715
為替差益	50,242	—
保険解約返戻金	50,525	9,281
その他	8,845	3,985
営業外収益合計	128,170	28,951

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	33,814	29,527
貸倒引当金繰入額	—	1,700
売上債権売却損	14,969	14,065
支払保証料	448	363
支払手数料	22,125	15,742
為替差損	—	45,877
保険解約損	—	18,231
有価証券償還損	15,220	—
その他	2,063	14
営業外費用合計	88,641	125,523
経常利益	590,381	11,659
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	49,274
特別利益合計	—	49,274
特別損失		
固定資産売却損	—	122
固定資産除却損	486	198
投資有価証券評価損	53,075	—
ゴルフ会員権評価損	6,150	—
関係会社清算損	30,797	—
特別損失合計	90,509	320
税引前当期純利益	499,872	60,613
法人税、住民税及び事業税	283,858	8,459
過年度法人税等	—	14,564
法人税等調整額	45,055	57,661
法人税等合計	328,914	80,684
当期純利益又は当期純損失(△)	170,958	△20,071

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
資本剰余金合計		
前期末残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,850	32,850
当期末残高	32,850	32,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,836,250	2,325,650
当期変動額		
剰余金の配当	△681,558	△170,389
当期純利益又は当期純損失(△)	170,958	△20,071
当期変動額合計	△510,600	△190,460
当期末残高	2,325,650	2,135,189
利益剰余金合計		
前期末残高	2,869,100	2,358,500
当期変動額		
剰余金の配当	△681,558	△170,389
当期純利益又は当期純損失(△)	170,958	△20,071
当期変動額合計	△510,600	△190,460
当期末残高	2,358,500	2,168,039
自己株式		
前期末残高	△1,978	△2,044
当期変動額		
自己株式の取得	△65	△148,873
当期変動額合計	△65	△148,873
当期末残高	△2,044	△150,917
株主資本合計		
前期末残高	4,826,622	4,315,955
当期変動額		
剰余金の配当	△681,558	△170,389
自己株式の取得	△65	△148,873
当期純利益又は当期純損失(△)	170,958	△20,071
当期変動額合計	△510,666	△339,333
当期末残高	4,315,955	3,976,622

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,797	2,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,579	34,062
当期変動額合計	10,579	34,062
当期末残高	2,781	36,843
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,797	2,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,579	34,062
当期変動額合計	10,579	34,062
当期末残高	2,781	36,843
純資産合計		
前期末残高	4,818,824	4,318,737
当期変動額		
剰余金の配当	△681,558	△170,389
自己株式の取得	△65	△148,873
当期純利益又は当期純損失 (△)	170,958	△20,071
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,579	34,062
当期変動額合計	△500,086	△305,271
当期末残高	4,318,737	4,013,466

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	a 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 …個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料 …移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (3) 貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 5年～11年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法又は移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法又は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、改正平成19年3月30日))を適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」は営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より「保険解約返戻金」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約返戻金」は1,646千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「保険解約損」は営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より「保険解約損」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「保険解約損」は2,063千円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>*1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">343,426千円</td> </tr> <tr> <td>2) 建物</td> <td style="text-align: right;">498,708千円</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td style="text-align: right;">718,151千円</td> </tr> <tr> <td>4) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,144千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,567,430千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">322,000千円</td> </tr> <tr> <td>2) 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">71,305千円</td> </tr> <tr> <td>3) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,730千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,035千円</td> </tr> </table>	1) 現金及び預金	343,426千円	2) 建物	498,708千円	3) 土地	718,151千円	4) 投資有価証券	7,144千円	合計	1,567,430千円	1) 短期借入金	322,000千円	2) 1年内返済予定の長期借入金	71,305千円	3) 長期借入金	90,730千円	合計	484,035千円	<p>*1 担保提供資産 次のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">343,481千円</td> </tr> <tr> <td>2) 建物</td> <td style="text-align: right;">474,994千円</td> </tr> <tr> <td>3) 土地</td> <td style="text-align: right;">718,151千円</td> </tr> <tr> <td>4) 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543,657千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1) 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>2) 1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,220千円</td> </tr> <tr> <td>3) 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,510千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,730千円</td> </tr> </table>	1) 現金及び預金	343,481千円	2) 建物	474,994千円	3) 土地	718,151千円	4) 投資有価証券	7,030千円	合計	1,543,657千円	1) 短期借入金	250,000千円	2) 1年内返済予定の長期借入金	48,220千円	3) 長期借入金	42,510千円	合計	340,730千円
1) 現金及び預金	343,426千円																																				
2) 建物	498,708千円																																				
3) 土地	718,151千円																																				
4) 投資有価証券	7,144千円																																				
合計	1,567,430千円																																				
1) 短期借入金	322,000千円																																				
2) 1年内返済予定の長期借入金	71,305千円																																				
3) 長期借入金	90,730千円																																				
合計	484,035千円																																				
1) 現金及び預金	343,481千円																																				
2) 建物	474,994千円																																				
3) 土地	718,151千円																																				
4) 投資有価証券	7,030千円																																				
合計	1,543,657千円																																				
1) 短期借入金	250,000千円																																				
2) 1年内返済予定の長期借入金	48,220千円																																				
3) 長期借入金	42,510千円																																				
合計	340,730千円																																				
<p>*2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>流動資産及び流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">53,286千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">122,424千円</td> </tr> </table>	売掛金	53,286千円	買掛金	122,424千円	<p>*2 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他に次のものがあります。</p> <p>流動資産及び流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,038千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,237千円</td> </tr> </table>	売掛金	20,038千円	買掛金	29,237千円																												
売掛金	53,286千円																																				
買掛金	122,424千円																																				
売掛金	20,038千円																																				
買掛金	29,237千円																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 当社の関係会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">231,250千円</td> </tr> </table>	債務保証	231,250千円	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 当社の関係会社である東伸工業株式会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証</td> <td style="text-align: right;">183,375千円</td> </tr> </table>	債務保証	183,375千円																																
債務保証	231,250千円																																				
債務保証	183,375千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 48,067千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>* 1 一般管理費に含まれる研究開発費 107,555千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>
<p>* 2 —</p>	<p>* 2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 122千円</p>
<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 96千円 機械装置 163千円 工具、器具及び備品 225千円</p>	<p>* 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 42千円 工具、器具及び備品 155千円</p>
<p>* 4 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 148,265千円</p>	<p>* 4 —</p>
<p>* 5 退職給付費用 退職給付費用がマイナスとなっている主たる要因は、平成20年6月1日より、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度(規約型)への移行に伴うものであります。</p>	<p>* 5 —</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	830	70	—	900

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	900	183,600	—	184,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加 183,600株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">55,594</td> <td style="text-align: right;">30,935</td> <td style="text-align: right;">24,658</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">887</td> <td style="text-align: right;">251</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">29,776</td> <td style="text-align: right;">17,327</td> <td style="text-align: right;">12,448</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">86,258</td> <td style="text-align: right;">48,514</td> <td style="text-align: right;">37,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,866千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,143千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,009千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	55,594	30,935	24,658	車両運搬具	887	251	636	ソフトウェア	29,776	17,327	12,448	合計	86,258	48,514	37,743	1年内	16,276千円	1年超	22,866千円	計	39,143千円	支払リース料	18,009千円	減価償却費相当額	16,641千円	支払利息相当額	1,586千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,777</td> <td style="text-align: right;">16,597</td> <td style="text-align: right;">12,180</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">887</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,576</td> <td style="text-align: right;">10,879</td> <td style="text-align: right;">6,696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,242</td> <td style="text-align: right;">27,906</td> <td style="text-align: right;">19,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,052千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,309千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	28,777	16,597	12,180	車両運搬具	887	428	458	ソフトウェア	17,576	10,879	6,696	合計	47,242	27,906	19,335	1年内	9,052千円	1年超	11,257千円	計	20,309千円	支払リース料	16,445千円	減価償却費相当額	15,181千円	支払利息相当額	1,014千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	55,594	30,935	24,658																																																														
車両運搬具	887	251	636																																																														
ソフトウェア	29,776	17,327	12,448																																																														
合計	86,258	48,514	37,743																																																														
1年内	16,276千円																																																																
1年超	22,866千円																																																																
計	39,143千円																																																																
支払リース料	18,009千円																																																																
減価償却費相当額	16,641千円																																																																
支払利息相当額	1,586千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
工具、器具及び備品	28,777	16,597	12,180																																																														
車両運搬具	887	428	458																																																														
ソフトウェア	17,576	10,879	6,696																																																														
合計	47,242	27,906	19,335																																																														
1年内	9,052千円																																																																
1年超	11,257千円																																																																
計	20,309千円																																																																
支払リース料	16,445千円																																																																
減価償却費相当額	15,181千円																																																																
支払利息相当額	1,014千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）及び当事業年度（平成22年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 24,710</p> <p>棚卸資産評価損 72,971</p> <p>賞与引当金 28,739</p> <p>未払事業税 9,268</p> <p>製品保証引当金 46,117</p> <p>退職給付引当金 41,860</p> <p>役員退職慰労引当金 52,002</p> <p>その他 8,595</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 284,265</p> <p>評価性引当額 △99,613</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 184,651</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,908</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △1,908</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 182,742</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 3,099</p> <p>棚卸資産評価損 81,967</p> <p>賞与引当金 18,712</p> <p>未払事業税 1,645</p> <p>製品保証引当金 35,076</p> <p>退職給付引当金 39,601</p> <p>役員退職慰労引当金 46,856</p> <p>繰越欠損金 5,408</p> <p>その他 7,477</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 239,846</p> <p>評価性引当額 △112,856</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 126,989</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △25,277</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △25,277</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 101,712</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <p>評価性引当額 19.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 32.7</p> <p>住民税均等割等 9.7</p> <p>評価性引当額 21.9</p> <p>過年度法人税等 28.3</p> <p>その他 △0.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 133.1</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	304円16銭	1株当たり純資産額	286円36銭
1株当たり当期純利益	12円04銭	1株当たり当期純損失	1円43銭
当事業年度に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	170,958	△20,071
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	170,958	△20,071
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,199	14,053
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権150個) 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権300個)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成22年6月18日付予定)

再任監査役候補

社外監査役 斎藤 一彦 (現 弁護士)

(注) 会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。